

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,091,425	6,585,901	23,276,846
経常利益	(千円)	2,393,710	3,350,857	11,611,977
四半期(当期)純利益	(千円)	1,449,299	2,066,098	7,090,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,449,475	2,063,839	7,099,017
純資産額	(千円)	18,733,172	19,220,788	19,078,672
総資産額	(千円)	28,467,486	23,057,397	25,064,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.47	18.44	62.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.46	18.39	62.25
自己資本比率	(%)	65.2	82.3	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	788,645	915,131	7,943,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,219,628	299,378	4,043,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,416,122	1,913,623	6,871,671
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	15,540,169	14,116,964	15,414,835

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成25年3月末時点のわが国の固定系ブロードバンドサービスの契約数は3,530.4万契約となり、家庭でのインターネット利用は広く普及をしております。さらに、移動系超高速ブロードバンドサービスの契約数は、スマートフォン及びタブレットの利用者の増加により、2,567.4万契約と前年同月比で約5.5倍となりました（1総務省調べ）。このように、我が国では快適なインターネット利用環境の普及が進んでおり、生活者の利用シーンが拡大しております。このような環境下、当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトの月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各サイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成24年6月度	平成25年6月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	3,453万人	4,465万人
	PC	2,692万人	3,113万人
	スマートフォン	555万人	1,257万人
	フィーチャーフォン	205万人	95万人
	ページビュー数	8億5,969万PV	9億2,968万PV
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	3,460万人	4,616万人
	PC	2,040万人	2,431万人
	スマートフォン	1,015万人	1,981万人
	フィーチャーフォン	405万人	204万人
	ページビュー数	7億4,352万PV	10億9,467万PV
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	535万人	562万人
	PC	511万人	461万人
	スマートフォン	3万人	90万人
	フィーチャーフォン	21万人	12万人
	ページビュー数	4,190万PV	3,979万PV
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	428万人	615万人
	PC	354万人	559万人
	スマートフォン	11万人	19万人
	フィーチャーフォン	62万人	37万人
	ページビュー数	2,396万PV	3,854万PV
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	72万人	101万人
	PC	60万人	75万人
	スマートフォン	8万人	25万人
	フィーチャーフォン	3万人	2万人
	ページビュー数	844万PV	923万PV

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,585百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益3,310百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益3,350百万円（前年同期比40.0%増）、四半期純利益は2,066百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

- 1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第4四半期（3月末）」（平成25年6月27日発表）

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,405百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は3,267百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、主力カテゴリのパソコン、家電、カメラに加え、ファッション、生活雑貨等の消費財カテゴリの利用者数が引き続き堅調に増加したことにより、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,972百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンドや自動車保険など、主要カテゴリにおいて手数料収入が増加いたしました。さらに、クレジットカードやカードローン等のマネー関連カテゴリの申込数や問合せ数が好調に増加したことにより、売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,762百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、バナー広告およびテキスト広告中心に広告収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は779百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加したことで、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、スマートフォン経由の利用者数が順調に拡大していることから、個人会員向け有料サービスである食ベログプレミアムサービスの会員手数料収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,463百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』の今後の収益拡大を図るための環境整備及びサイトの再構築等を実施したことに伴い、旅行商品取次による手数料収入は減少したものの、当社運営サイト『スマイティ』の物件掲載数を継続的に伸ばし、手数料収入が増加したことから、売上高は増加いたしました。なお、『スマイティ』の不動産総合ポータルサイト化を進めるため、平成25年4月1日をもちまして、当社運営サイト『マンションDB』のサービスを終了し、『マンションDB』の新築マンション情報を『スマイティ』に統合いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は426百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は43百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,057百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,006百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払い等により現金及び預金が1,297百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が666百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は3,836百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,149百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,712百万円減少したこと、買掛金と未払金の仕入債務が300百万円減少したこと、および賞与引当金が221百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は19,220百万円となり、前連結会計年度末と比較し142百万円増加いたしました。これは主に純利益2,066百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,960百万円を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,297百万円減少し、14,116百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は915百万円(前年同期は788百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を3,350百万円計上した一方で、法人税等の支払が2,772百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は299百万円(前年同期は2,219百万円の支出)となりました。これは、主として敷金保証金の差入による支出が150百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が116百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,913百万円(前年同期は1,416百万円の支出)となりました。これは、主として配当金の支払が1,911百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,380,800	113,380,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,380,800	113,380,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権	
決議年月日	平成25年4月17日
新株予約権の数(個)	794
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568
新株予約権の行使期間	自平成27年5月3日 至平成30年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。)または従業員(執行役員、出向社員を含む。)であることを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。)を退任または当社を退職していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)1	57,190,400	114,380,800		915,984		1,087,703
平成25年5月31日(注)2	1,000,000	113,380,800		915,984		1,087,703

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,167,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,015,600	560,156	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	57,190,400	-	-
総株主の議決権	-	560,156	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,167,700	-	1,167,700	2.04
計	-	1,167,700	-	1,167,700	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,914,835	17,616,964
受取手形及び売掛金	3,927,093	3,260,704
繰延税金資産	390,134	173,460
その他	337,944	237,280
貸倒引当金	2,382	2,040
流動資産合計	23,567,626	21,286,368
固定資産		
有形固定資産	493,596	567,327
無形固定資産		
のれん	166,602	143,883
ソフトウェア	380,901	386,376
その他	29,894	99,455
無形固定資産合計	577,397	629,715
投資その他の資産		
繰延税金資産	15	703
その他	429,540	577,160
貸倒引当金	3,870	3,878
投資その他の資産合計	425,684	573,985
固定資産合計	1,496,679	1,771,028
資産合計	25,064,306	23,057,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,049	1,024,169
未払法人税等	2,797,943	1,085,833
賞与引当金	354,615	132,931
資産除去債務	-	13,962
その他	1,500,459	1,481,881
流動負債合計	5,860,067	3,738,778
固定負債		
繰延税金負債	53,751	39,361
資産除去債務	64,754	51,108
その他	7,060	7,360
固定負債合計	125,565	97,829
負債合計	5,985,633	3,836,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	1,365,840
利益剰余金	19,465,543	18,336,849
自己株式	2,880,714	1,648,697
株主資本合計	18,866,654	18,969,977
新株予約権	44,672	85,723
少数株主持分	167,346	165,087
純資産合計	19,078,672	19,220,788
負債純資産合計	25,064,306	23,057,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,091,425	6,585,901
売上原価	454,936	520,766
売上総利益	4,636,489	6,065,135
販売費及び一般管理費	2,233,732	2,754,388
営業利益	2,402,757	3,310,747
営業外収益		
受取利息	2,953	3,218
受取分配金	-	33,801
為替差益	-	229
その他	956	2,874
営業外収益合計	3,909	40,124
営業外費用		
支払利息	14	-
株式交付費	618	-
自己株式取得費用	11,662	11
為替差損	644	-
その他	17	2
営業外費用合計	12,956	13
経常利益	2,393,710	3,350,857
税金等調整前四半期純利益	2,393,710	3,350,857
法人税、住民税及び事業税	787,536	1,085,422
法人税等調整額	156,698	201,595
法人税等合計	944,234	1,287,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449,475	2,063,839
少数株主利益又は少数株主損失()	175	2,259
四半期純利益	1,449,299	2,066,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449,475	2,063,839
四半期包括利益	1,449,475	2,063,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449,299	2,066,098
少数株主に係る四半期包括利益	175	2,259

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,393,710	3,350,857
減価償却費	104,205	110,858
のれん償却額	22,718	22,718
株式報酬費用	-	41,051
賞与引当金の増減額(は減少)	128,774	221,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,310	333
受取利息	2,953	3,218
為替差損益(は益)	235	-
支払利息	14	-
株式交付費	618	-
受取分配金	-	33,801
売上債権の増減額(は増加)	676,008	666,388
たな卸資産の増減額(は増加)	948	882
仕入債務の増減額(は減少)	14,280	182,879
未払消費税等の増減額(は減少)	19,862	53,196
未払金の増減額(は減少)	40,572	165,200
前受金の増減額(は減少)	8,620	3,273
その他	270,718	148,599
小計	2,832,314	3,684,315
利息及び配当金の受取額	3,291	3,511
利息の支払額	71	-
法人税等の支払額	2,046,888	2,772,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,645	915,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,761	116,731
無形固定資産の取得による支出	65,429	95,354
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	150,110
敷金及び保証金の回収による収入	18,882	28,688
資産除去債務の履行による支出	9,750	-
子会社株式の取得による支出	80,570	-
受取分配金による収入	-	34,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,219,628	299,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	-
株式の発行による収入	125,288	-
自己株式の取得による支出	5,556	1,993
配当金の支払額	1,385,854	1,911,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,122	1,913,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,847,341	1,297,871
現金及び現金同等物の期首残高	18,387,510	15,414,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,540,169	14,116,964

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	17,598,271千円	17,616,964千円
顧客分別金信託	4,012,050千円	
預り保証金の分別管理を目的とするもの	4,070,152千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	15,540,169千円	14,116,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,234,000千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が18,336,849千円、自己株式が1,648,697千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,940,509	150,915	5,091,425
セグメント利益	2,386,374	15,783	2,402,157

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402,157
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	2,402,757

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント利益	3,267,253	42,254	3,309,507

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,309,507
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,310,747

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円47銭	18円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,449,299	2,066,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,449,299	2,066,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	116,239,858	112,044,511
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円46銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	90,092	294,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年 4 月17日取締役会決議の第 6 回新株予約権 (新株予約権の数794個) この概要は、「第 3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年 8 月 6 日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1 . 株式分割の目的

流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年 8 月31日 (土曜日) (当日は休日につき実質的には平成25年 8 月30日 (金曜日)) を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成25年 9 月 1 日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を384,000,000株増加させ、768,000,000株といたします。

(3) 分割により増加する株式数 (平成25年 8 月 6 日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式数	113,380,800株
今回の分割により増加する株式数	113,380,800株
株式分割後の発行済株式総数	226,761,600株
株式分割後の発行可能株式総数	768,000,000株

(4) 日程

基準日公告日 平成25年 8 月16日 (金曜日)

基準日 平成25年 8 月31日 (土曜日)

(実質的な基準日は、平成25年 8 月30日 (金曜日) となります。)

効力発生日 平成25年 9 月 1 日 (日曜日)

3. 1株当たり情報に与える影響

当株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	9円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円23銭	9円20銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社カカクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカクコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカクコム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。